

## 中国、高齢者のデジタルデバイス対策も課題に

### ◆中国の65歳以上の高齢者は総人口の13.5%を占めるが、低いワクチン接種率

日本の高齢者（65歳以上）の総人口に占める比率は29.1%（21年）で、中国は13.5%（20年）である。中国政府が新型コロナ対策で徹底したゼロコロナ政策を取り、都市封鎖まで行うのも高齢者対応がその要因のひとつだ。

中国は医療体制が脆弱な部分がある上に、感染すると重篤化する可能性の高い高齢者（60歳以上）の接種率が低い。日本貿易振興機構のレポートによると、ワクチンの規定回数接種完了者は全人口の88.2%に達している。60～69歳で86.6%、70～79歳で81.7%と、いずれも8割を超えるのに対し、80歳以上では50.7%とかなり低いレベルにとどまっており、この層の接種率向上が急がれている。オミクロン株の流行にともない感染が急拡大しているうえに、中国製の不活化ワクチンの効果がファイザーやモデルナのmRNAワクチンに比べて低いことも、ゼロコロナ政策を取り続ける理由である。

### ◆数字鴻溝（デジタルデバイド）と高齢者層

CNNIC（中国インターネット情報センター）がまとめた「第49回中国インターネット発展状況統計報告」（以下報告書）によると21年の中国のインターネットの利用者は10億3,200万人で、普及率は73.0%に達している。利用者数増加に比例し、報告書のページ数（49回:128、48回:83ページ）も厚みを増している。

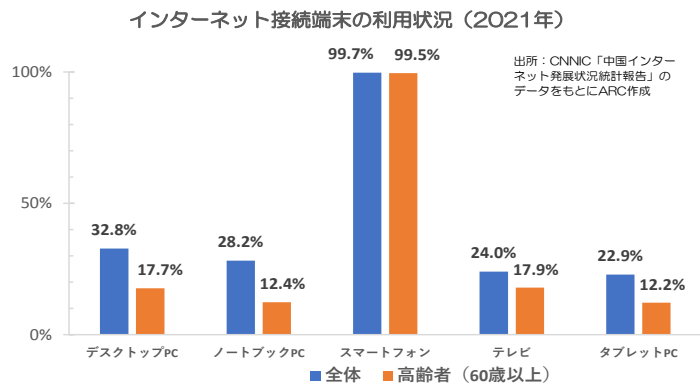
周知のように中国は「第14次五ヵ年計画」（以下十四五）でデジタル中国の建設を標榜している。21年12月には十四五の具体的な実施計画案として「十四五期間中のデジタル経済発展計画の通知」（以下通知）を公表した。通知では行政、公共サービス、社会保障のデジタル化によって包括的な社会サービスのデジタル化を進めるとしているが、問題になるのがデジタルデバイド（数字鴻溝）の存在で、効率的サービス提供のためにもこれを解消するとしている。

中国のデジタル化の進捗は14年の4G通信システム本格化以降、急激に進化しており、デジタルデバイドの解消は重要課題である。特に、問題となるのが高齢者の存在だ。報告書でも、新たに項目を設けて高齢者層の分析を行っている。

◆コロナ禍での必須アプリ健康コードの利用率は突出するが

高齢者におけるインターネット利用者の占める割合は43.2%（1.19億人）で、全体平均より30ポイントほど低い。

また、高齢者がインターネットへの接続で利用する端末は、グラフのように、スマホ以外の端末の利用率が低いのも特徴となっている。



高齢者が利用しているアプリで突出しているのは、健康コードと行動履歴カードで、69.7%の高齢者のスマホユーザーが使用している。健康コードはスマホアプリのミニプログラムを利用しており、その2次元コードの表示がグリーンでないと公共交通機関の利用や施設などが利用できない。行動履歴カードは同じく過去の行動履歴が記録されており、いずれもコロナ禍における市民生活では、この2つのアプリがないと自宅の外に出られない。その次が、生活用品の購入アプリで52.1%（全体81.6%）が利用している。一方で、3割程度しか利用されていないのが、配車、チケット予約、病院予約、ネット銀行といったアプリで、いずれも生活するうえで必須のアプリでもある。

感染者が出た場合、居住区が閉鎖される。閉鎖されると食料の買い出しに出かけられなくなるため、生活用品の購入アプリが使えないと極端な場合、食糧不足に陥り、いのちの危険すらある。接触を避けて効率よく「封鎖」するためには、スマホの所有とその活用が社会生活をする上で最低限のライフラインともいえ、高齢者を中心としたデジタルデバイドの解消は喫緊の課題といえそうだ。

国家統計局によると21年の出生人口は1,062万人で出生率は7.52%、生産年齢人口も13年の10.1億人をピークに減少し、21年には9.49億人となった。これまでの一人っ子政策の結果、今後も高齢者人口比率が上昇を続けるのは確実だ。

経済成長の足かせとなるゼロコロナ政策の実施やデジタル中国の進展の上でボトルネックとなるのは、急激な高齢化社会の訪れもそのひとつの要因といえそうである。賢明な中国の指導者が、今後の国家を牽引するデジタル中国建設と数字鴻溝問題をどう解決していくのか引き続き注視していきたい。 【森山博之】